

2009年7月30日

各位

昭和電工株式会社
代表者 取締役社長 高橋恭平
(コード番号 4004 東証第1部)
問合せ先 執行役員 IR・広報室長
佐藤勝信
Tel. 03-5470-3235

2009・2010年の構造改革と2011年以降の経営戦略のコンセプト

- 構造改革の断行、そして新たな成長軌道へ -

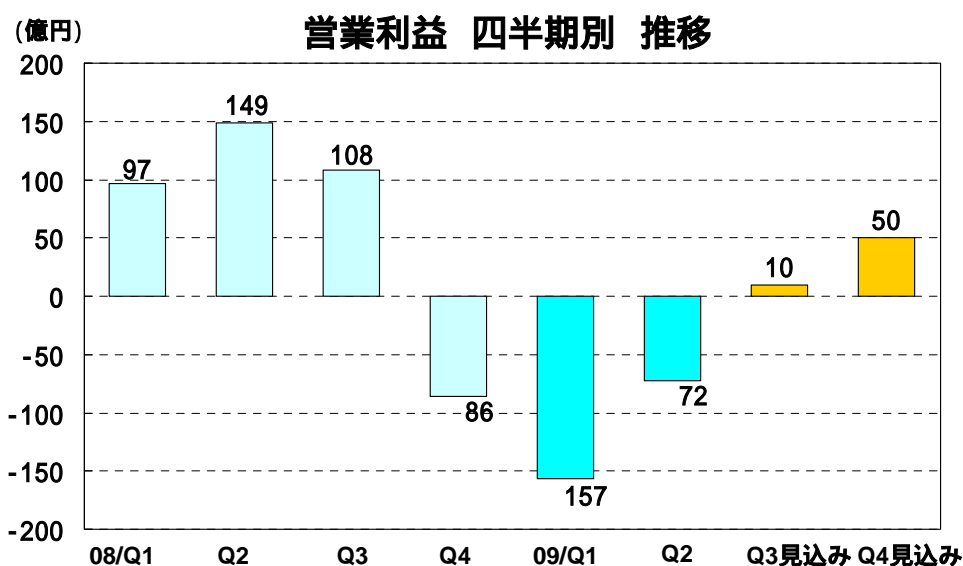
昭和電工株式会社(社長：高橋 恭平)は、昨年来の経済環境の激変に対応し、抜本的な事業の見直しと構造改革の実行による競争力の強化を行っています。あわせて、2011年から新たにスタートする新中期経営計画(2010年下期に発表の予定)について検討を進めております。

1. 2009年・2010年の業績見通しと構造改革

(1) 営業利益予想・見通し

2009年の損益は、第1四半期を底に改善傾向にあります。第2四半期は第1四半期に比べ赤字幅は半減いたしました。第3四半期からは営業黒字に転換いたします。また、2009年下期合計では各セグメントとも黒字となる見込みです。

2010年は300億円の営業利益を見込んでおり、2008年下期以来落ち込んだ収益力を回復させ、2011年から新たにスタートする新中期経営計画への助走の年とします。



	2009年 予想	2010年 見通し	(億円) 2010年 本年2月発表 イメージ
売上高	6,700	8,000	9,000
営業利益	170	300	400
営業利益率	2.5%	3.8%	4.4%
期末有利子負債	4,200	4,300	3,600

(2) 主要諸施策

2009年および2010年は、足元の世界経済の悪化に対する緊急対応を行い、かつ事業の競争力強化を図ることにより、2011年以降の新中期経営計画での当社成長の基盤を整備いたします。

競争力強化

事業の競争力強化の主要施策として、

- ・石油化学事業：2010年に実施する定期修理においてエチレン設備分解炉の更新工事を完成させ、世界トップレベルの競争力を持ったナフサクラッカーといたします。
- ・黒鉛電極事業：徹底的な生産性の追求により競争力を向上し、大口径電極における事業拡大を進めます。

あわせて、70%程度の稼働率でも利益を確保できる体制を確立するため、有機化学品設備の統合、代替フロン設備の休止、HD生産拠点の再編等の生産拠点やラインの最適配置を進めるとともに、アルミニウム事業部門の400人規模の削減など人員の適正化と内製による外注コストの削減を実施します。

出口戦略、減損処理の実行

キャパシタ事業の(株)村田製作所への譲渡の実施(2009年末まで)、アルミ地金の外販撤退(2009年6月末)およびアルミ汎用押出建材向け事業からの撤退(2009年末)等、出口戦略を早期に進めます。その他、熱交換器事業の抜本的構造改革や、事業環境の変化に対応した国内の熱交換器事業およびアルミナ事業における減損処理の実施等を行います。

人件費の削減

2008年末の連結総人員から、新たに連結子会社化した昭和電工HD山形(株)の従業員360人の増加を除いて約940人の削減を実施いたします。また、2009年上期より役員報酬の15%から25%のカット、管理職給与の前年比10%の削減、一般従業員の賞与削減等の人件費対策を実施中です。加えて、2009年上期に多くの国内工場で一時的休業を実施したことにより、雇用調整助成金の給付を受けております。

コストダウン計画

2009年は年初計画の120億円にさらに30億円を追加し、合計150億円のコストダウンを実施いたします。2010年にも同額のコストダウンを行う予定であることから、2009年と2010年の2年間合計のコストダウン額は300億円となります。

(3) 特別損失

構造改革の実施等により、特別損失として2009年上期に棚卸資産の評価損および減損損失等を164億円計上し、下期のアルミニウム事業構造改革費用等とあわせ年間で260億円を計上する予定です。また、2010年も80億円の特別損失を見込んでおり、引き続き事業全般にわたる構造改革を進めてまいります。

2. 2011年～2015年の中期経営戦略のコンセプト

(1) 今後の社会のニーズ

当社は2006年から2008年の中期経営計画「プロジェクト・パッション」を、2008年の世界経済の悪化に対応し、「パッション・エクステンション」として再編し、2011年以降の新中期経営計画への助走期間と位置づけ、現在、事業を推進しております。

地球温暖化問題、原油をはじめとする鉱産物資源の制約など環境・エネルギーに関連する社会的な課題が、今後大きなものとなることが想定されます。このような状況下、当社の“個性派化学”をより進化させることにより、部材・素材・ソリューションを社会にご提供することにより、「エネルギー」・「健康と安全」・「利便性のさらなる向上」に対するニーズに貢献してまいります。

(2) 事業ポートフォリオ

2011年以降、オレフィン、基礎化学品、黒鉛電極、アルミニウム加工品等に加え、当社事業の柱のひとつとなったHDを基盤事業とし、超高輝度LED、ファインカーボン、レアアース等を当社の成長を牽引する成長事業に位置づけます。自動車熱交換器、アセチル系誘導品等については、抜本的な対策により再構築いたします。また、次期成長事業に向けて資源投入を行う有機EL、燃料電池部材、フッ素ケミカルズ、機能性モノマー等を育成事業とし、2015年に全社営業利益のうち10%を育成を含む新規事業の利益で獲得いたします。

(3) 主要事業の方針

HD事業：メディア専門メーカーとして圧倒的な地位を確立し、安定的に利益とキャッシュフローを獲得する基盤事業とします。市場は今後も8%から10%程度の伸びが見込まれている中で、生産拠点の見直し等による徹底的な効率化を図るとともに、技術面では次世代記録方式の開発において常に市場をリードいたします。

石油化学事業：2010年の大分コンビナートの定期修理の際に、エチレン設備の主要工程である分解炉のリプレースを実施することにより、世界トップレベルのエネルギー

効率性を実現します。あわせて、コンビナート内誘導品各社との連携を強化いたします。

黒鉛電極事業：高い競争力を持つ大口径電極において、長期的な増加が見込まれる需要動向に対応し、2015年までにグローバルでの能力増強を実施いたします。

アルミニウム事業：2010年までに構造改革を完了し、最適な運営体制を構築するとともに、当社の個性派技術を活かした感光ドラム、アルミ電解箔、LIB向けラミネート包材など高付加価値事業に特化いたします。また、今後高い成長が見込まれるハイブリッド車向け冷却器事業の拡大を図ります。

(4) 計数イメージ

売上高、営業利益、有利子負債

	(億円)			
	2009年 予想	2010年 見通し	2013年 イメージ	2015年 イメージ
売上高	6,700	8,000	9,500	11,000
営業利益	170	300	800	1,000
営業利益率	2.5%	3.8%	8.4%	9.1%
期末有利子負債	4,200	4,300	3,800	3,500

設備投資・投融資 2011年から2013年の3年間合計で2,000億円

成長する電子・情報関連に設備投資・投融資の約半分を配分するとともに、基盤事業に位置づけたHD、黒鉛電極にも積極的な投資を予定します。

研究開発費 2011年から2013年の3年間合計で600億円

成長・育成事業に重点的に配分するとともに、基盤事業であるHDにも積極的な研究開発費を投入いたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先：IR・広報室 03-5470-3235